



議員 木村 洋子 (日本共産党)

問 処理水放出反対すべきでは

答 国の説明が必要と考える

問 国と東電は4月、トリチウムを含む福島第1原発の処理水の処分について、海水で薄めて海へ放出することを決めた。本町は、漁業が基幹産業であり、現在も不漁と新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けているところに、処理水の海洋放出となれば壊滅的打撃を受けかねない。漁業の存亡に関わる事態と考えるが町の対応は。

佐藤町長 本町の水産業は、町の経済を支える重要な役割を果たしており、処理水の海洋放出による風評被害などがあつてはならない。国において、海洋放出を決めた科学的根拠の分かりやすい説明

を行い、太平洋沿岸の自治体や漁業関係団体、国民、国際社会の理解を得る必要があると考える。本町を含む三陸沿岸13市町村で構成する岩手三陸連携会議において、「処理水について海洋放出によらない新たな処理・保管方法を検討すること」など、緊急要望を実施したところである。

問 岩手県市長会・東北市長会において、海洋放出によらない方法の検討を求める特別決議があつた。佐藤町長は、町

村会役員として反対の決議を上げるのか。

町長 私も反対の立場である。福島県の復興を考えると、膨大なアルプス処理水をどうするか。反対することは簡単だ。国は科学的根拠のしっかりとした説明をすることが必要だ。

問 問うのは町長として能動的立場がとれるか。

町長 国による科学的根拠のしっかりとした説明を求めている。

問 町有地貸付 契約保証金の免除を

必要なものと捉えている

問 復興交付金で整備した町有地の貸し付けに関して、被災事業者にとつては、契約保証金のような初期段階でまとまったお金を準備するのは分割可であったとしても負担感が大きい。新しく事業を展開し頑張っているとして、最大限の支援策を講じていくのが被災自治体の役割ではないのか。被災

町長 契約保証金は、50年という長期契約となることを踏まえ、その間の契約の適切な履行を保証するため必要なものと捉えている。初期段階で負担を軽減するため、最大10回まで分割可とした。

用語解説

「ALPS(アルプス)処理水」

多核種除去設備(ALPS)などを使って「汚染水」からトリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで取り除いたもの。

その他の質問

- ◆ 新型コロナウイルスワクチン接種の対応は
- ◆ コミュニティバス運行の状況と課題は
- ◆ 就学援助の状況と課題は



空き区画の早期解消が望まれる町有地 (境田地区)